

ハンブルクからデュッセルドルフへ

—日本郵船の海運事情をめぐって—

中 川 慎 二

1 はじめに 現在のデュッセルドルフの日本人コミュニティ

ドイツの中でもっとも大きな日本人コミュニティはノルトライン・ヴェストファーレン州（以下、NRW 州と略記）の州都デュッセルドルフとその周辺にある。NRW 州はドイツでもっとも人口の多い州¹⁾であるために、現在でもマーケティングでは重要な州とされている。しかし、どうしてドイツ最大の日本人コミュニティがデュッセルドルフに成立したのであろうか。現在では、在デュッセルドルフ日本国総領事館（1965 年開設）、デュッセルドルフ日本クラブ（1964 発足、会員数 4100 人、法人会員 254 社）、デュッセルドルフ日本人学校（1971 年開校）、デュッセルドルフ日本商工会議所（1966 年）、ジェットロ・デュッセルドルフ・センター（日本貿易振興機構、1962 年設置）などの日系企業とその駐在員と家族の仕事と生活を支える公的な組織が存在する。また、OCS、BookstoreNIPPON（旧、日本書籍出版）などの新聞取り扱いや書店。「恵光」日本文化センター（財団法人仏教伝道協会、1988 年設立）、ケルン・ボン日本語キリスト教会などの宗教団体、ヒューマネット（1991 年発足）、デュッセルドルフ交流サポートセンター「竹」（2007 年発足）、日本人幼稚園、学習塾、出身大学同窓会組織、「日本館」（2010 年

1) ドイツ連邦統計局によると、2009 年 12 月 31 日現在のドイツの人口は 8180 万 2257 人で、その約 22%にあたる 1787 万 2763 人が NRW 州の人口である。

閉店)や「菘かく」などの老舗飲食店、日本風パン店、日本人妻の会、県人会。デュッセルドルフの日本人コミュニティを支える組織、会社、飲食店を数えるとかなりの数になる。また、5月に日本商工会議所が中心になって開催する「日本デー」は漫画などのポップカルチャーを取り入れ、コスプレ大会などもかなりの規模に上る。60年代以降に急速にデュッセルドルフに日本人コミュニティが発展するのであるが、歴史的には、ベルリン日本人会(1921年)やハンブルクの日本人コミュニティの存在があったと考えられる。

ドイツに居住する日本人は、外務省海外在留邦人統計(平成21年10月1日)によると、36960人で、世界第8位で、ヨーロッパでは英国に次いで多い。そのうちドイツ全体の長期滞在者(外務省の統計では3か月を超える滞在者)は28819人で、デュッセルドルフ市では6926人となっている。いわゆる日本人コミュニティは、デュッセルドルフとその近郊にすむ日本人からなっていると考えられ、その数は8187人(28%、平成21年10月1日現在)でここ数年増加傾向にあり2.84%増加している。つまり、在外公館に申請された居住者数から長期滞在者をひくと永住者の数になり、1261名は永住者となる。永住者には国際結婚をした家族を含んでいる。また、統計には必ずしも入っていない学生、ワーキングホリデー滞在者などの流動的な滞在者も労働力として必要とされている。

ドイツの他の都市の居住者を見てみよう。バイエルン州の州都ミュンヘンには3503人、金融の中心であるヘッセン州のフランクフルトで2820人が居住している。

デュッセルドルフ総領事館管轄(NRW州の1州)の邦人数は12142人(全体の42%)であり、ミュンヘン総領事館(バイエルン、バーデン・ヴュルテンブルクの2州)の管轄は11147人、それ以外の5530人がベルリン日本大使館(ベルリン、メックレンブルク・フォルポマン、ブランデンブルク、ザクセン・アンハルト、チューリンゲン、ザクセンの東ドイツ6州)、ハンブルク総領事館(ブレーメン、ハンブルク、ニーダーザクセン、シュレスヴィヒ・ホルシュタインの北ドイツ4州)、フランクフルト総領事館(ヘッセン、ラインラント・プファルツ、ザールランドの3州)の管轄ということになる。この数字をみても、ドイツの日本人コミュニティが、

デュッセルドルフ市を含む NRW 州に集中していることがわかる。

2006 年以来断続的に継続してきたドイツでのインタビュー調査と文献調査の結果、デュッセルドルフに日本人コミュニティが成立するのが 1960 年代から 1970 年代にかけてで、戦後 1950 年代まではハンブルクの日本人コミュニティが先行して存在していたと考えられる。本稿では、その経緯をたどるために、ハンブルク日本人会設立に寄与したとされる（2010 年インタビュー H2）日本郵船株式会社（NYK）の社史から日本とドイツの貿易の事情をあえて日本側から考察し、ハンブルクに日本人社会が築かれてきた経緯を日本郵船のドイツ進出の経緯とともに考察する。また、重要な年代²⁾については『ラインの流れ』（社会・歴史編）を適宜参照している。

2 日本郵船の創設

『日本郵船百年史資料』（1988）によると、日本郵船の設立は以下のように記されている。明治 3 年（1870）土佐藩が九十九商會を設立し、土佐開成館大阪商會の事業を継承した。この九十九商會が東京・大阪・高知間の航路を開設したのに始まる。明治 4 年土佐の岩崎弥太郎が九十九商會を継承し、明治 5 年三川商會と改称し、明治 6 年に三菱商會と改称した。三菱商會本店を東京に移転し、三菱蒸氣船会社と改称、明治 8 年には初めての外国航路が横浜・上海間に開設されている。明治 8 年 9 月には三菱汽船会社を郵便汽船三菱会社と改称した。明治 18 年（1885）9 月 29 日共同運輸会社と郵便汽船三菱会社が合併し、日本郵船会社が設立されている。明治 26 年（1893）日本郵船株式会社と改称し、明治 29 年 3 月に欧州航路を開設し、第 1 船土佐丸が横浜を出帆している。4 月にはロンドン支店を設置、明治 32 年に欧州往航同盟に加入し、欧州航路復航ロンドン寄港を開始している。明治 35 年には欧州復航同盟に加入している。第 1 次世界大戦後の大正 8 年（1919）

2) 年代記述については正確を期したが文献の中でも異同の見られる場合があり、信憑性が高いものを採用した。

10月ハンブルク航路が開設されている。第2次世界大戦後の昭和26年12月欧州復航同盟に再加入し、27年2月には欧州往航同盟に再加入している。昭和31年にはロンドン支店を再開している。昭和39年には三菱海運と合併し、郵船グループが発足している。

3 日本郵船の欧州航路

日本郵船株式会社『70年史』第6章第4節「欧州航路の整備」によると、欧州航路の展開はおおよそ以下のようにまとめることができる。明治29年(1896)にロンドン線(それまでは欧州航路と呼ばれていた)が開設され、第1次世界大戦後の大正8年にリバプール線とハンブルク線が開設されている。ハンブルク線が開設されるまではロンドン線がアントワープに寄港する形をとっていたが、ハンブルク線が実現するとロッテルダムに寄港することとし、ロッテルダムおよびハンブルク行きに改められた。北欧線は昭和11年(1936)、近東イタリア線は昭和14年、東航世界一周線は昭和12年の開設である。

明治29年にロンドン線が開設されるまでは、英国、フランス、ドイツの船会社ないしグループが割拠していたために、欧州航路に日本郵船が入り込む余地がなかったらしい。大正8年ハンブルク線の開設時には、「日本郵船は欧州同盟と折衝し、極東向けヨーロッパ大陸積取り無制限、イギリス積取り年40回の発航権を得た」(1989)と記されている。第1次大戦以前からドイツへの航路を模索していたが、ドイツ船強固な地盤のために実現していなかったが、休戦直後にヨーロッパで船腹不足が生じた際に欧州航路臨時線を設け、それを定期化したのである。昭和11年開設の北欧線もロンドン、アントワープ、ロッテルダム、ハンブルクに寄港しているが、これは昭和13年9月の最終戦で休航となり、昭和12年7月からは世界一周航路が開設された。これは、東航世界一周線と呼ばれ、パナマ経由でロンドン、アントワープ、ロッテルダム、ハンブルクに至る航路となった。昭和10年12月現在で欧州航路の日本総計は24隻201,607トンで、そのうち22隻191,607トン

日本郵船が占めている。昭和10年の世界船腹量では日本はイギリス、アメリカについて世界第3位となっている。昭和11年から12年がピークとなっている。ハンブルク線は昭和14年9月に休航となり、その他の欧州航路も、戦時のために昭和15年にはほぼ休止状態に至っている。

第2次世界大戦後に欧州航路の開設が認められたのは昭和27年2月で、かつてのロンドン支店には在勤員を昭和26年12月に設置している。昭和27年6月に再開された定期便は、往航でマルセーユ、カサブランカ、ロンドン、アントワープ、ロッテルダム、ハンブルクに寄港し、復航ではハンブルクから、ロッテルダム、アントワープ、ロンドン、マルセーユなどに寄港している。昭和31年8月からパナマ経由欧州航路が西回り世界一周航路となり、ブレーメンへの寄港が始まっている。つまり、アントワープ、ロッテルダム、ブレーメン、ハンブルクの寄港である。それまでも、日本からの往航では積荷は鋼材、非鉄金属、綿製品、人絹、生糸、茶、竹製品、雑貨などが多かったが、ハンブルクからの復航では、機械、鋼材、雑貨、化学製品などが積貨物として記録されている。また、ハンブルク・神戸間の45日の快速便とするのが昭和32年11月から実施されている。昭和31年にはロンドン支店が設置され、昭和38年（1963年）にはハンブルク、デュッセルドルフに駐在を設置している。

三丁目（1990）によると、デュッセルドルフに最初の駐在員を置いたのは1955年のM社であることが確認されている³⁾。日本クラブの前身には、まず「欧州市場懇談会」があり、その後1959年には三菱商事から会長を選出し「日本人貿易会」を始めたようである。現在の日本クラブは1964年に登録申請を行っているが、1962年の会員名簿からは法人会員56社、個人会員約500名と記録されているそうで、同年のハンブルク日本人会名簿からは、法人会員33社と記録されているという。筆者が行ったインタビュー調査でも、ほぼ同様の経緯が語られている。つまり、

3) 三丁目はデュッセルドルフ市の英行登録簿の記録で、M社の1955年の登録届けを確認しており、その事実を三丁目（1990）が言及している。この件に関するドイツ側の資料は、2011年5月に日独交流150周年記念行事の一環として、市資料館が市役所内の回廊に展示するパネルで紹介される予定。

1950年代には、デュッセルドルフに先行して、日本人がハンブルクに多く駐在し、1960年代に入ってデュッセルドルフの駐在員の数が激増するのである。デュッセルドルフにおける駐在員の数は、デュッセルドルフ市の企業誘致と優遇政策、日本人コミュニティのインフラストラクチャー整備のための支援などの施策により増加したと言われることが多い。1971年欧州北米で最初の全日制日本人学校がデュッセルドルフに開校したが、1992年には1000人の児童数を記録している。日本クラブの会員数も1992年に6672名とそのピークを記録している。デュッセルドルフの日本人コミュニティの加速的発展の始まりは、1960年代にデュッセルドルフの駐在員の数が激増した時期と同じくしているのである。

参考文献

- 財団法人日本経営史研究所（編集制作）（1988）：『日本郵船株式会社百年史』 日本郵船株式会社発行
- 三丁目俊三（1990）：「狼の谷」で斉唱した日本人たちの記録．デュッセルドルフ日本クラブ記念誌編集委員会 所収
- デュッセルドルフ日本クラブ記念誌編集委員会（1990）：『ラインの流れ「社会・歴史編」デュッセルドルフ日本クラブ創立25周年記念誌』 デュッセルドルフ日本クラブ、
- 日本郵船株式会社（1935）：『日本郵船株式会社五十年史』
- 日本郵船株式会社（1956）：『70年史』
- 林芳典（1986）：『二引の旗のもとに 日本郵船百年の歩み』 日本郵船株式会社発行、財団法人日本経営史研究所編集制作
- Statistische Ämter des Bundes und der Länder（2010）Gebiet und Bevölkerung. (http://www.statistik-portal.de/Statistik-Portal/de_jb01_jahrtabl.asp)（2011年1月31日閲覧）

この研究は、デュッセルドルフ大学日本学講座島田信吾教授のご厚意とご協力によって、2008年に開始され、2010年9月から1年間の関西学院大学「学院留学」によって更なる調査の機会が与えられ、現在もお継続されています。資料提供およびインタビューにご協力いただいた皆様に感謝します。とりわけ、デュッセルドルフ在住の三丁目俊三氏には、拙稿に対して貴重なご教示をいただいたことを感謝してここに記しておきたい。（デュッセルドルフ大学客員教授）